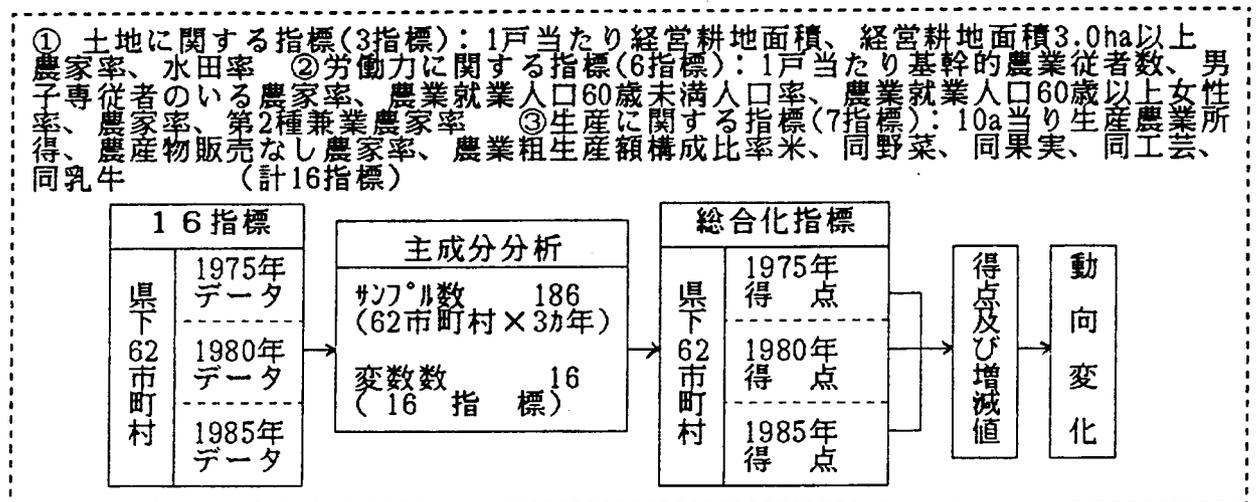


1 背景とねらい

農村の社会経済的变化や農業構造の変化に地域差が生じており、その動向と要因を把握することは、地域農業の再編・確立を図るうえで重要である。このため、地域農業構造を分析する指標の設定と、動向を時系列的に共通尺度で評価する分析手法により検討し、市町村の相対的な動向変化に基づく類型化を行った。

2 技術の内容

1) 農業構造諸指標の中から、一戸当たり生産農業所得と相関が高く、構造要因を代表してよく説明できると考えられた次の16指標を用い、1975、1980、1985年の各年のデータから主成分分析法によって総合化指標を求め、この総合化指標の年別、市町村別得点をもって市町村の農業構造の動向変化を把握した。



2) 得られた総合化指標(第1主成分: 農業専業・依存度合、第2主成分: 水田作と畑作)によって、農業構造の時系列的な変化に基づく市町村の類型化を行った。

指標	第1主成分		第2主成分
	1985年得点	1985-1975年得点増減値	1985年得点
内容(類型区分)	農業専業・依存度合の高低	農業専業・依存度合の動向	水田作農業と畑作専業
超	農業が専業的で農業への依存度合が高い市町村	兼業化、高齢化、女子化の傾向がある市町村	水田の比率が高い市町村
分類基準値	-1.0	-0.373(県平均)	0
以下	農業が兼業的で依存度合が低い市町村	兼業化、高齢化、女子化の傾向が顕著な市町村	畑作が専業的な市町村

3) 農業構造の動向変化

① 農業専業及び農業への依存度合は、全県的に低下してきており、また低下傾向に市町村別の差がみられる。② これは、農家数の減少、兼業化、高齢化、女子化の進行により、農業労働力が量的、質的に低下したことに起因する。③ 畑地の減少傾向により、相対的に水田の比重が高まっている。

3 指導上の留意事項

① 今回の総合化指標を用いた市町村の類型化は、農業構造の動向変化の基礎情報を提供したものである。これを第1分類とし、第2分類以降は地域の実情や使用目的に沿った分類指標を設定し、利用すること。② 旧市町村または集落単位等を同一手法で分析する際、生産に関する指標を入手できない場合があるが、「農業センサス」の農産物販売規模別農家戸数や農産物販売1位作物別農家数の比率で代替して検討できる。

4 試験成績

